



GENDAI AGENCY Inc.

ゲンダイエージェンシー株式会社

2027年3月期 第2四半期決算説明資料

2026年10月16日

2027年3月期 第2四半期決算のポイント

- ◆ 第2四半期会計期間の売上総利益は715百万円と前期の各四半期を超える水準となり、収益性は改善
- ◆ インターネット広告や来店プロモーション企画などの高収益サービスは伸長し、パチンコホールの広告需要は底堅く推移
- ◆ パチンコホール以外の広告分野はフィットネス等の顧客開拓を進めるも、住宅関連広告はナフサ不足等により広告需要は減少
- ◆ 折込広告等の紙媒体広告の減少により、売上高・各段階利益ともに前年同期比で減少
- ◆ 原状回復費用の高騰を踏まえ、資産除去債務の見積りを見直し、減価償却費61百万円を一括計上
- ◆ 通期連結業績予想に変更はなく、下期は不動産事業の大型案件および年末の特需案件の最大化により計画達成を目指す方針

2027年3月期 第2四半期業績の状況(対前期比)

	前第2四半期		当第2四半期		(単位:百万円) 前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
売上高	3,921	100.0%	3,645	100.0%	-276	-7.0%
売上総利益	1,385	35.3%	1,384	38.0%	-0	-0.1%
営業利益	398	10.2%	266	7.3%	-132	-33.1%
経常利益	398	10.2%	267	7.4%	-130	-32.7%
親会社株主に帰属する中間期純利益	261	6.7%	154	4.2%	-107	-41.2%

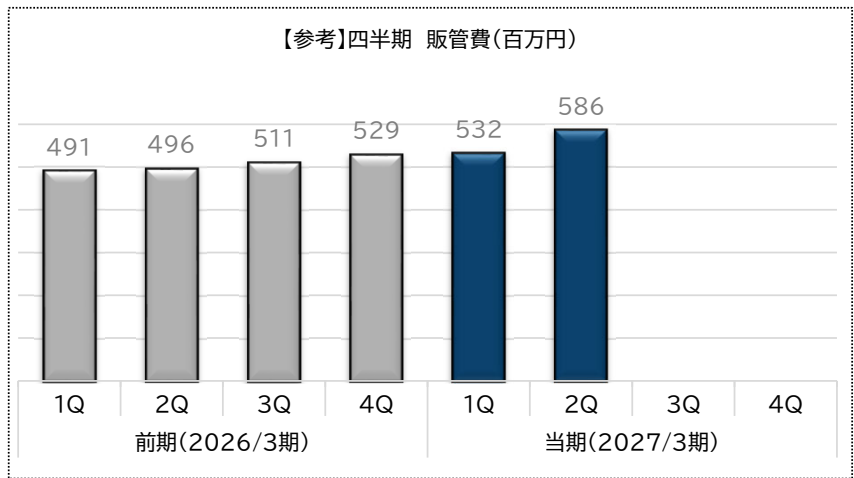
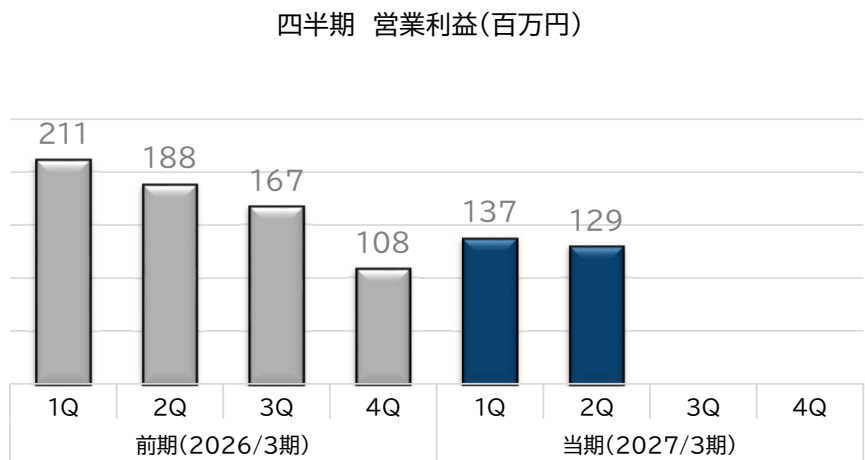
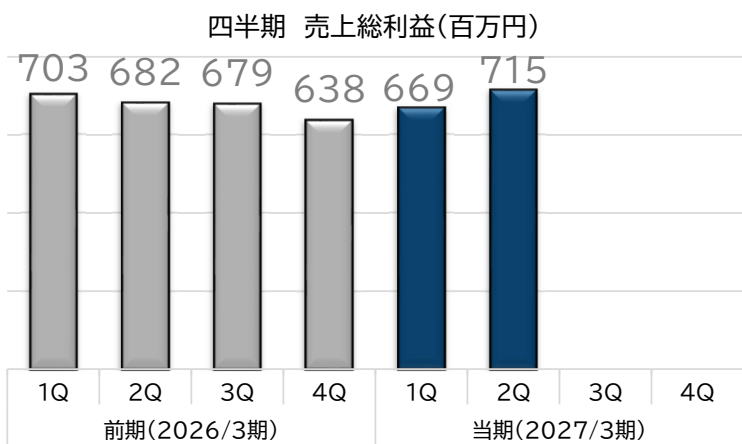
> 結果

- ◆ 売上高は前年同期比7.0%減。売上総利益は前年同期並みを確保したものの、販管費の増加により営業利益は同33.1%減と大きく減少

> 要因

- ◆ 紙媒体広告の減少、ナフサ不足等の影響による住宅関連広告の需要減退
- ◆ 資産除去債務の見積り見直しに伴う減価償却費61百万円の計上
- ◆ 前年同期における、不動産事業の大型宅地建物取引手数料案件の計上に伴う影響

四半期 売上総利益・営業利益の状況(対前期比)



- ◆ 第2四半期の売上総利益は715百万円と前年同期を4.8%上回り、前期の各四半期を超える水準
- ◆ 販管費は人的資本への投資に加え、資産除去債務の見積り見直しに伴う減価償却費の計上により増加

事業の種類別セグメントの状況

【当累計期間】

	広告事業	不動産事業	調整額	(単位:百万円) 連結
売上高	3,606	38		3,645
セグメント利益	393	17	-143	266

【前年同期比】

	広告事業	不動産事業	調整額	(単位:百万円) 連結
売上高	-244	-31	—	-276
セグメント利益	-108	-19	-3	-132

- ◆ 広告事業は、紙媒体広告の大幅な減少による影響をカバーしきれず、売上高・セグメント利益ともに前年同期比で減少
- ◆ 不動産事業は、前年同期に大型の宅地建物取引手数料案件の計上があったこともあり、売上高・セグメント利益ともに減少

セグメント損益(広告事業)

広告事業	前第2四半期	当第2四半期	(単位:百万円)	
			前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	3,851	3,606	-244	-6.4%
セグメント利益	501	393	-108	-21.6%

外部環境>

◆ パチンコホール施設:

- ・スマート遊技機の普及や遊技性の多様化により業界活性化に期待
- ・業界タレント等の来店プロモーション企画や、インターネット広告の需要は増加傾向
- ・デジタル化への移行に伴う、取扱高の大きい折込広告等の紙媒体広告の継続的な減少

◆ パチンコホール以外の広告分野:

- ・フィットネス施設、買取業等の広告需要は増加基調
- ・住宅関連広告分野は、ナフサ不足に伴う塗料調達の不安定化の長期化により広告出稿需要が減退

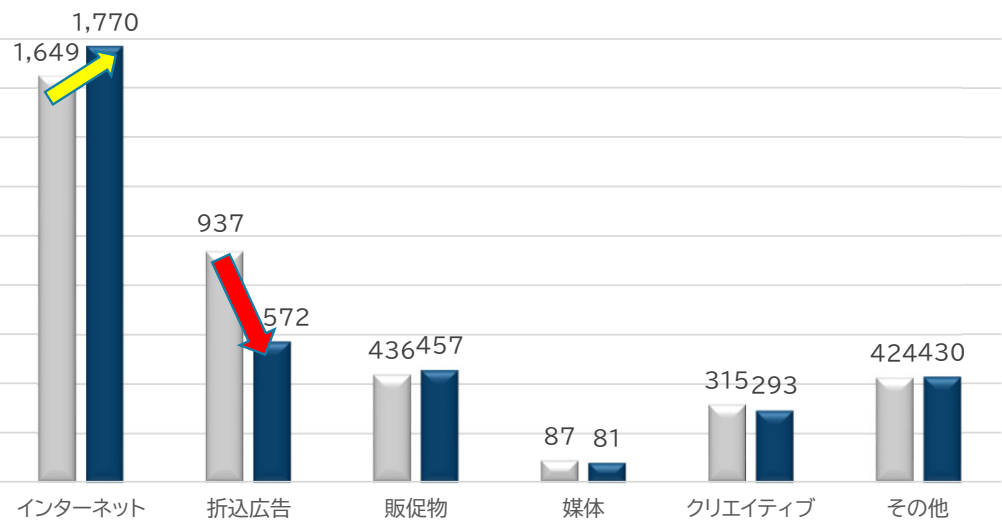
当社グループの取り組み>

- ◆ 最新のガイドラインに則った集客施策の開発および販売推進
- ◆ 紙媒体広告の減少に対応するための、高付加価値なDSP広告や自社運営サイト「パチ7」オリジナルサービス等の拡販
- ◆ 広告需要の伸びが期待されるセクターにおける顧客開拓をより積極的に推進

品目別売上高の状況(広告事業)

(単位:百万円)

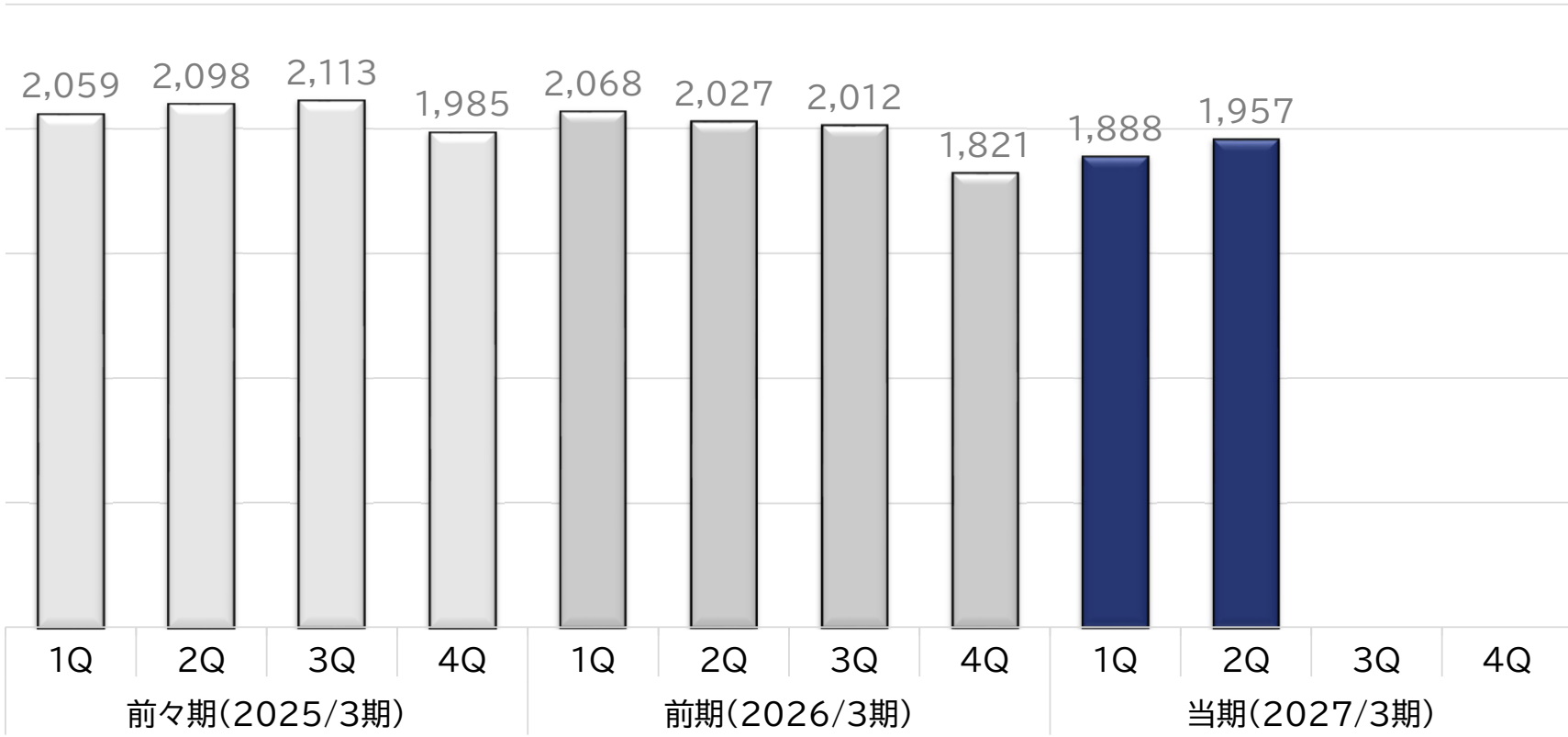
	前第2四半期		当第2四半期		前年同期比		
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	構成比変動
インターネット	1,649	42.8%	1,770	49.1%	120	7.3%	6.3 pt
折込広告	937	24.3%	572	15.9%	-365	-39.0%	-8.4 pt
販促物	436	11.3%	457	12.7%	21	5.0%	1.4 pt
媒体	87	2.3%	81	2.3%	-5	-6.8%	0.0 pt
クリエイティブ	315	8.2%	293	8.1%	-21	-6.9%	-0.1 pt
その他	424	11.0%	430	11.9%	6	1.5%	0.9 pt
合計	3,851	100.0%	3,606	100.0%	-244	-6.4%	



- ◆ インターネット広告は、高付加価値なDSP広告等の拡販により1,770百万円(前年同期比7.3%増)と順調に伸長し、構成比は49.1%へ上昇
- ◆ 折込広告は、デジタルシフトに伴い572百万円(同39.0%減)と想定を超える大幅な減少

【参考】四半期総取扱高の推移(広告事業)

広告事業 四半期総取扱高の推移(百万円)

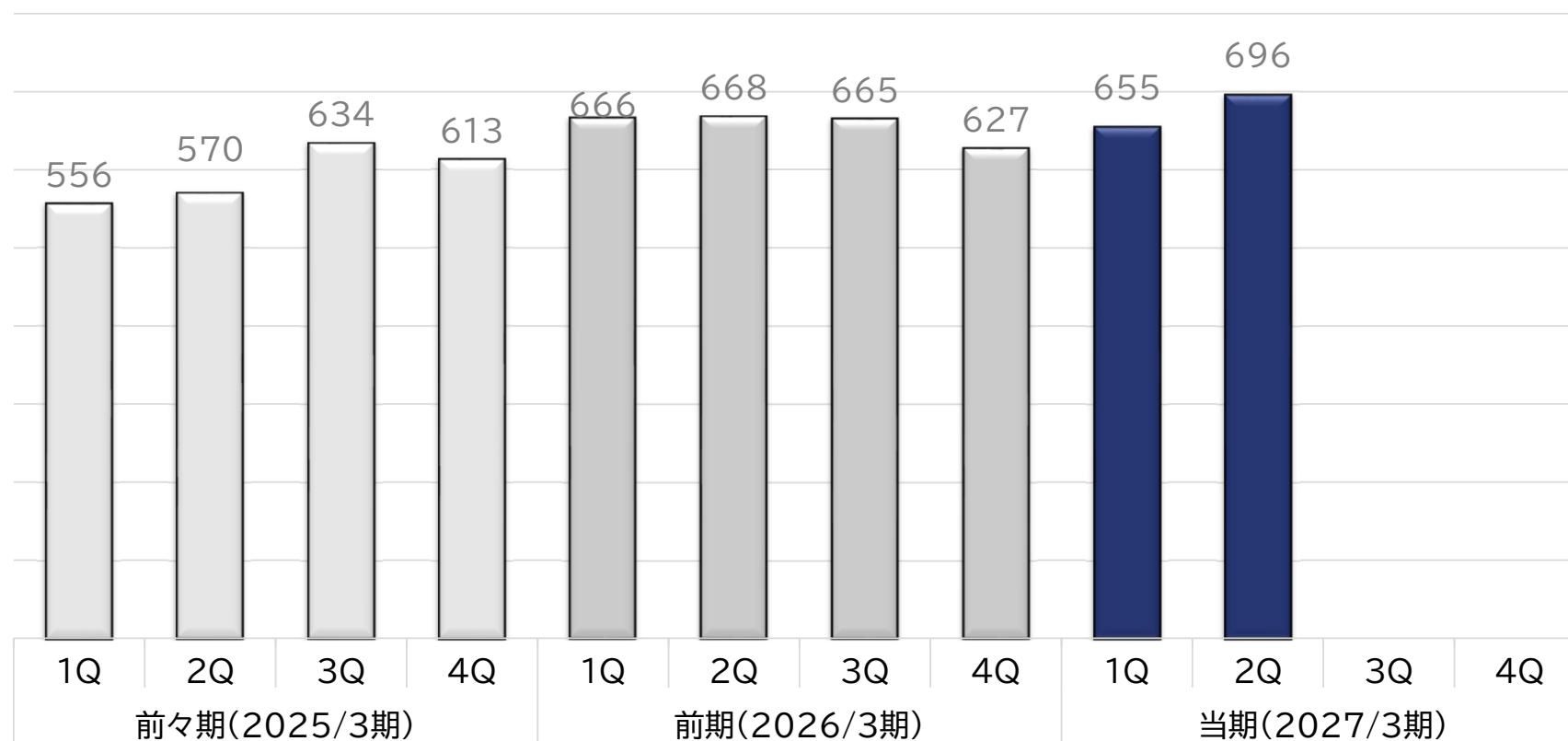


※総取扱高は、代理人取引を取引総額で計上したものです。

◆ 総取扱高は紙媒体広告の減少により低調に推移するも、足元では下げ止まりの傾向

【参考】四半期売上総利益の推移(広告事業)

広告事業 四半期売上総利益の推移(百万円)



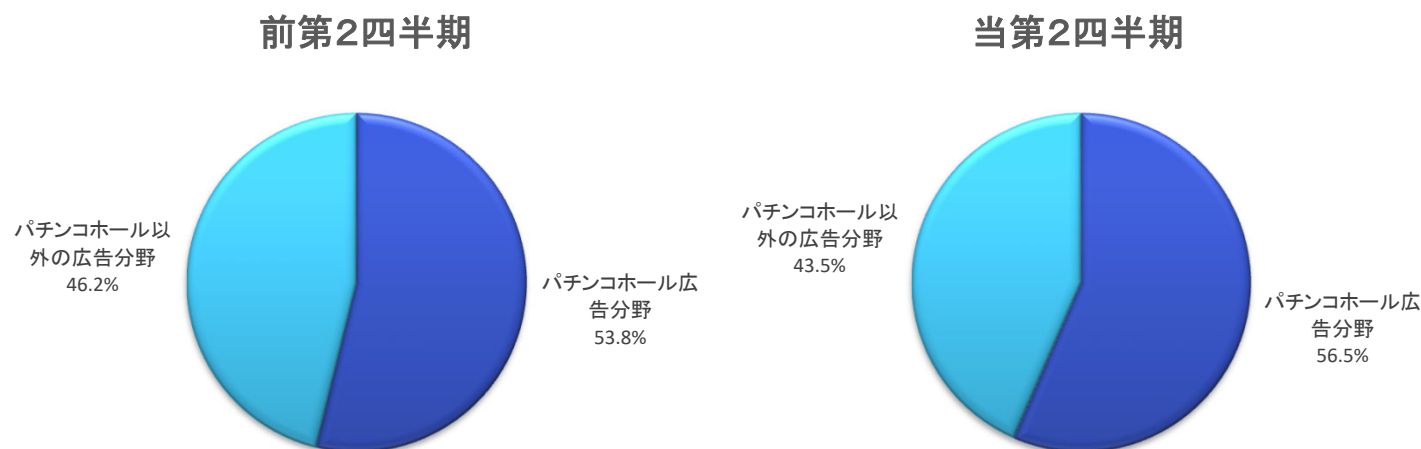
- ◆ 第2四半期の売上総利益は696百万円と前年同期(668百万円)を上回り、前期の各四半期を超える水準
- ◆ 紙媒体の減収が続くなかでも、インターネット広告等の高収益サービスの拡販により収益性は着実に改善

【参考】業種別総取扱高の状況(広告事業)

(単位:百万円)

	前第2四半期		当第2四半期		差異	
	金額	構成比	金額	構成比	差異額	増減率
パチンコホール広告分野	2,204	53.8%	2,172	56.5%	-32	-1.5%
パチンコホール以外の広告分野	1,891	46.2%	1,672	43.5%	-219	-11.6%
合計	4,095	100.0%	3,845	100.0%	-250	-6.1%

※総取扱高は、代理人取引を取引総額で計上したものです。



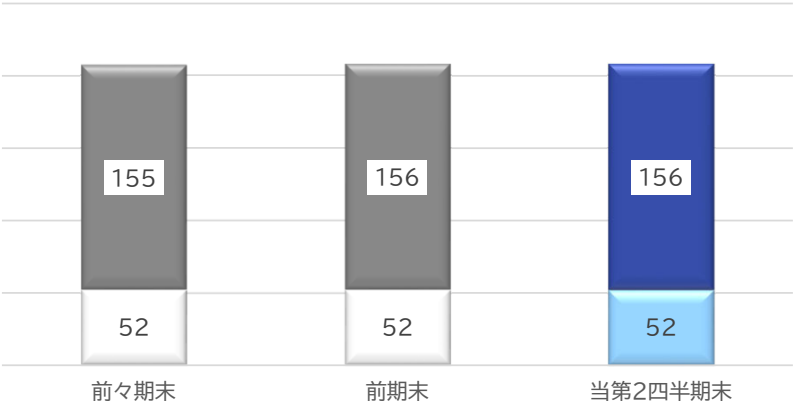
- ◆ パチンコホール広告分野は、来店プロモーション企画やインターネット広告への需要が底堅く、前年同期水準を維持
- ◆ パチンコホール以外の広告分野は、フィットネス施設広告、買取業広告等を開拓するも、住宅関連広告の減少もあり、全体では減収

従業員の状況

(単位:人)

	前々期末	前期末	当第2四半期末	前期比増減
営業・管理【販管費】	155	156	156	0
クリエイティブ【売上原価】	52	52	52	0
広告事業計	207	208	208	0

広告事業 人員数の推移(人)



- ◆ 従業員数は前期末から横ばいで推移
- ◆ 人的資本への投資は継続しており、人件費・採用関連費用は増加

セグメント損益(不動産事業)

不動産事業	前第2四半期	当第2四半期	(単位:百万円)	
			前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	70	38	-31	-44.7%
セグメント利益	36	17	-19	-53.5%

- ◆ 所有する千葉県柏市の土地の賃貸収益のほか、賃貸仲介物件等に伴う手数料収益13百万円を計上
- ◆ 前年同期に大型の宅地建物取引手数料案件の計上があったことから、売上高は38百万円(前年同期比44.7%減)、セグメント利益は17百万円(同53.5%減)に減少

連結貸借対照表

	前期末 (A)	当第2四半期末 (B)	(単位:百万円) 差額 (B)-(A)
現金及び預金	3,226	2,603	-623
売上債権	895	876	-19
有価証券	-	500	500
その他流動資産	54	96	42
有形・無形固定資産	705	688	-17
投資有価証券	363	369	5
繰延税金資産	26	17	-9
投資その他資産	137	258	121
資産合計	5,409	5,409	0
買掛金	443	416	-27
短期・長期借入金	587	612	25
未払法人税等	209	119	-90
その他の負債	277	377	100
負債合計	1,518	1,525	7
株主資本	3,897	3,887	-10
その他	-6	-2	3
純資産合計	3,891	3,884	-6
負債・純資産合計	5,409	5,409	0

.....→ 利益配当、自己株式、有価証券取得等による減少

.....→ 主として資産除去債務の計上

-→
- ・当中間期純利益+154百万円
 - ・譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分+160百万円
 - ・自己株式取得△193百万円
 - ・前期決算に係る期末配当△132百万円

連結キャッシュフロー

	(単位:百万円)	
	前第2四半期	当第2四半期
税引前利益	400	267
営業活動によるキャッシュ・フロー	289	216
投資活動によるキャッシュ・フロー	-129	-537
財務活動によるキャッシュ・フロー	-730	-300
現金及び現金同等物の期首残高	3,687	3,220
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,116	2,597

◆ 投資活動による支出の主因は、手元資金の運用を目的とした有価証券500百万円の取得

◆ 現金及び現金同等物は当中間連結会計期間において622百万円減少

+ 税引前利益	267	
+ 減価償却費	90	
+ 売上債権の増減額	23	
+ 預り金及び保証金の増減額	78	
+ その他	22	
		— 仕入債務の増減額 27
		— 法人税等の支払額 197
		— その他 41
営業活動によるキャッシュ・フロー	216	
+ その他収入	0	
		— 有価証券の取得による支出 500
		— 有形/無形固定資産の取得による支出 36
		— その他 0
投資活動によるキャッシュ・フロー	537	
+ 長期借入による収入	200	
		— 借入金返済による支出 175
		— 自己株式の取得による支出 193
		— 配当金の支払額 132
財務活動によるキャッシュ・フロー	300	

連結業績予想進捗状況

		(単位:百万円)	
	業績予想※	当第2四半期実績	進捗率
売上高	8,000	3,645	45.6%
営業利益	800	266	33.3%
経常利益	800	267	33.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	520	154	29.6%

※2026年4月17日公表予想

◆ 当中間連結累計期間の業績は、紙媒体広告の減少影響や住宅関連広告分野における広告出稿需要の減退、資産除去債務の見積りの見直しに伴う費用の計上等により、当初計画に対して遅れが生じる結果となりました。

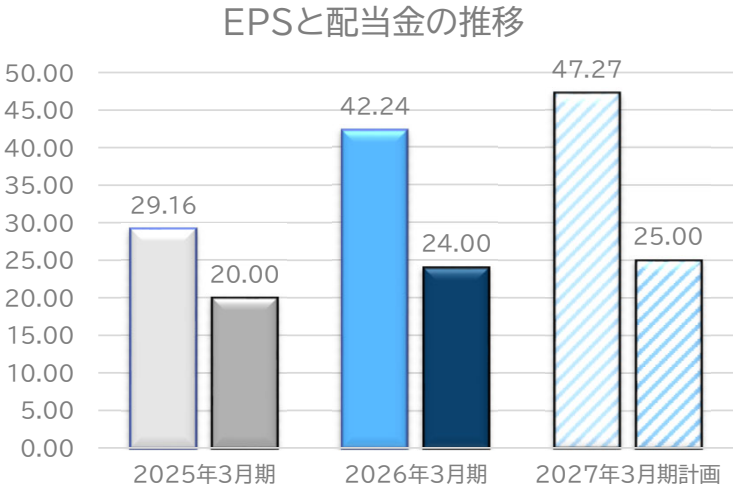
下期における不動産事業の大型案件の獲得や年末商戦に向けた広告需要の取り込み、高付加価値サービスのさらなる拡販や営業活動の強化等により、通期計画の達成を目指してまいります。

したがって2026年4月17日に公表いたしました通期連結業績予想に変更はありません。

株主還元について

		2025年3月期	2026年3月期	2027年3月期計画
連結EPS	円	29.16	42.24	47.27
年間配当金	円	20.00	24.00	25.00
(うち中間配当)	円	(10.00)	(12.00)	(12.00)
配当性向	%	68.6%	56.8%	52.9%
DOE(株主資本配当率)	%	5.9%	6.9%	約6.4%(予想)
配当総額	百万円	233	255	264

※ 配当総額は期中支払額



【株主還元に関する基本方針】

- ・DOE6%と配当性向50%で算定される金額のうち、いずれか高い方を一定の目安として配当を実施
- ・資本効率の向上を重視し、適切なタイミングにおいて自己株式を取得

- ◆ 当期における株主還元
 - ・10月16日開催の取締役会において中間配当12円の実施を決議
 - ・当期中の自己株式取得金額:193百万円 ※9月末時点

自己株式の消却に関して

◆ 当社は、2026年7月17日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、実行いたしました

消却の内容

- (1) 消却する株式の種類 当社普通株式
- (2) 消却する株式の数 940,000株(消却前の発行済株式総数に対する割合7.64%)
- (3) 消却日 2026年7月24日

(ご参考)

消却後の発行済株式総数	11,360,000株
消却後の自己株式数	0株

※2026年6月26日公表の「譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分に関するお知らせ」に基づく自己株式処分(360,000株、払込期日2026年7月24日)の反映後の株数を記載しております。

※2026年7月17日付で別途開示いたしました「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」に基づき、2026年7月21日より新たに自己株式の取得を開始しております。

自己株式の取得状況に関して

◆ 2026年7月17日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による当社定款の定めに基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました

1. 自己株式取得を行う理由

資本効率の改善が、株主価値の増大に寄与すると判断したため、自己株式を取得するものであります。

2. 取得に係る事項の内容

- (1)取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2)取得し得る株式の総数 700,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合6.36%)
- (3)株式の取得価額の総額 350,000,000円(上限)
- (4)取得期間 2026年7月21日から2027年3月24日まで
- (5)取得方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)を含む市場買付

3.上記に基づき取得した自己株式の累計(2026年9月30日現在)

- (1)買付株式数 418,700株
- (2)買付総額 193,331,900円

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・IR窓口 管理部

URL. <https://www.gendai-a.co.jp/ir/contact/index.php>

Tel. 03-5358-3334

